

Lead the Digital Transformation →

# 2018年3月期 証券アナリスト向け決算説明会

2018年5月16日

株式会社 **クレスコ**

- ① 第4四半期のトピックス
- ② 決算のポイント
- ③ 今後の見通し
- 参考 決算説明の補足、会社概要



# ① 第4四半期のトピックス

平成30年1月11日



各位

会社名 株式会社クレスコ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸  
(コード番号：4674 東証一部)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 菅原 千尋  
グループ事業推進本部長  
(TEL 03-5769-8011)

## 株式会社ネクサスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成30年1月11日の取締役会において、株式会社ネクサスの自己株式を除く発行済株式を取得し、子会社化することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 株式取得の理由

当社企業グループは、複合IT企業として、株式会社クレスコを親会社とし、現在、子会社9社、孫会社1社、持分法適用会社3社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

株式会社ネクサスは、創業以来、ソリューション・サービス、システム開発サービス、サーバインフラ構築サービスといったシステム開発に係る総合的なサービスを提供しております。今回の株式取得は、今後、ますます需要の拡大が期待できるシステム開発の拡大に寄与し、クレスコグループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

今後も、グループ各社の持つ販売チャネル、テクノロジーを活かし、お客様のコアビジネスをサ

2018年01月18日

サービス

## アマゾンウェブサービス (AWS) の「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」に認定されました

当社は、アマゾンウェブサービス (AWS) のAPNアドバンスドコンサルティングパートナー (AWS partner network Advanced Consulting Partner) に認定されました。(2018年1月13日)

APNアドバンスドコンサルティングパートナーとは、AWSに関する営業・技術体制があり、AWSでのシステムインテグレーションやアプリケーション開発などの実績が認められた企業だけが受けられる認定です。

当社の豊富な経験や実績、お客様への品質の高いサービスが評価されました。

現在、AWS認定ソリューションアーキテクトはプロフェッショナル9名、アソシエイト34名を有しており、多方面のプロジェクトで活躍しております。

今後もAWSに関するコンサルティング、導入、運用などサービス全般をトータルにサポートさせていただきます。

### 関連サービス

- クラウドソリューション Creage (クレアージュ) 導入事例

### 本件に関するお問い合わせ

株式会社クレスコ 営業統括部  
〒108-6026 東京都港区港南2丁目15番15号  
TEL : 03-5769-8080  
E-mail : contact@cresco.co.jp

2012年に認定を受けた  
「APNスタンダードコンサルティングパートナー」からの昇格

【全文】 [https://www.cresco.co.jp/news/2018/01/18/aws\\_advanced\\_partner\\_20180118.html](https://www.cresco.co.jp/news/2018/01/18/aws_advanced_partner_20180118.html)

平成30年1月29日

各 位



会社名 株式会社クレスコ  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸  
(コード番号：4674 東証一部)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 菅原 千尋  
グループ事業推進本部長  
(TEL 03-5769-8011)

## 子会社等の再編に関するお知らせ

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、平成30年4月1日付をもって、当社連結子会社の株式会社アイオス（代表取締役社長：宮本 大地、本社：東京都港区）と同社の子会社である株式会社アプリケーションズ（代表取締役社長：宮本 大地、本社：神奈川県横浜市）を統合することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 統合の理由

株式会社アイオスは、平成元年の創業以来、金融機関、製造業、公共機関、社会インフラなど、業界インフラ構築、アプリケーション開発および保守を主力事業としております。

平成29年10月には、喫緊の課題（①受注力の向上、②技術力の底上げ、③人材の補強、④事業領域の拡大）を克服すべく、株式会社アプリケーションズを子会社化いたしました。今回の統合は、事業の一元化を通して、開発体制および顧客基盤を強化するとともに、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

クレスコグループは今後も経営資源の「選択と集中」を図り、更なる成長にチャレンジしてまいります。

【全文】 [https://www.cresco.co.jp/news/newsr/2018/180129\\_corp1.pdf](https://www.cresco.co.jp/news/newsr/2018/180129_corp1.pdf)

平成30年1月29日

各 位



会 社 名 株式会社クレスコ  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸  
 (コード番号：4674 東証一部)  
 問合せ先 取締役 常務執行役員 菅原 千尋  
 グループ事業推進本部長  
 (TEL 03-5769-8011)

## 子会社の商号変更および本店移転に関するお知らせ

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社のメディア・マジック株式会社（代表取締役社長：中須 直子、本社：大阪府大阪市中央区）と株式会社アイオス（代表取締役社長：宮本 大地、本社：東京都港区）の関西営業所（大阪府大阪市淀川区）との統合に伴い、下記の通り、商号変更および本店所在地の移転を行うことにつき、承認いたしましたのでお知らせいたします。

なお、今回の事業統合につきましては、平成29年10月30日付の「関西地区における子会社の組織再編に関するお知らせ」にて、公表しております。

### 記

#### 1. 当該子会社の概要

- (1) 商 号 メディア・マジック株式会社
- (2) 本店所在地 大阪府大阪市中央区安土町 3丁目5番6号 ナカヒロビル3階
- (3) 代 表 者 代表取締役社長 中須 直子
- (4) 主な事業内容 ソフトウェア開発、コンサルティング、Webデザイン
- (5) 資 本 金 100,000,000円
- (6) 株 主 構 成 株式会社クレスコ (96.5%)、中須 直子 (3.5%)

#### 2. 新商号

株式会社メクゼス

#### 3. 新本店所在地

大阪府大阪市中央区本町4丁目2番12号 東芝大阪ビル 2階

【全文】 [https://www.cresco.co.jp/news/newsr/2018/180129\\_corp2.pdf](https://www.cresco.co.jp/news/newsr/2018/180129_corp2.pdf)

各 位

平成30年3月15日

会社名 株式会社 クレスコ  
 代表者名 代表取締役社長執行役員 根元 浩 幸  
 (コード番号: 4674 東証第一部)  
 問合せ先 取締役常務執行役員 杉山 和 男  
 財務経理本部長  
 (TEL 03-5769-8011)



### 期末配当予想の修正(増配および記念配当)に関するお知らせ

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期の配当予想を下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 配当予想修正の理由

配当に関しましては、当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目途に継続的に実現することを目指しております。

平成30年3月期においては、本配当方針と現下の経営状況を鑑み、期末の1株当たり配当金予想を33円といたします。

また、当社は、今年度、創立30周年を迎えました。これもひとえに株主のみなさまをはじめとする関係各位の長年に亘るご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、平成30年3月期の期末配当金において「創立30周年 記念配当」を1株につき10円実施し、中間配当金および期末配当金と合わせた1株当たり年間配当金を72円とする予定であります。

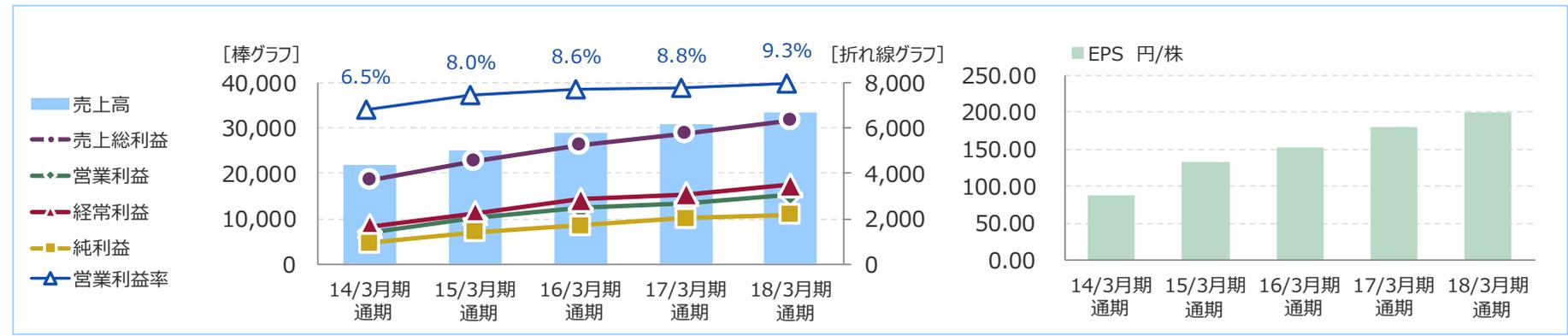


## ② 決算のポイント

[単位：百万円未満切捨]

- 売上高・営業利益・経常利益ともに、8期連続の増収増益。
- 働き方改革、生産性向上策等により、営業利益率がアップ（8.8% → 9.3%）
- 子会社は、主要子会社の構造改革が寄与。期中M&A効果もあり、全般的に業績は順調。
- 政策投資案件において、投資有価証券評価損（約2億3,500万円）が発生。

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		前年	対通期	2018年3月期		前年
							同期比	進捗率	予想 <2017/5/9 発表>	同期比	
通 期	売上高	28,775	30,893	<b>33,328</b>	<b>107.9%</b>	<b>100.4%</b>			33,200	107.5%	
	売上総利益	5,231 (18.2%)	5,745 (18.6%)	<b>6,308 (18.9%)</b>	<b>109.8%</b>						
	営業利益	2,484 (8.6%)	2,707 (8.8%)	<b>3,091 (9.3%)</b>	<b>114.2%</b>	<b>103.1%</b>			3,000 (9.0%)	110.8%	
	経常利益	2,857 (9.9%)	3,078 (10.0%)	<b>3,492 (10.5%)</b>	<b>113.4%</b>	<b>106.5%</b>			3,280 (9.9%)	106.6%	
	純利益	1,705 (5.9%)	2,042 (6.6%)	<b>2,202 (6.6%)</b>	<b>107.8%</b>	<b>98.8%</b>			2,230 (6.7%)	109.2%	
	EPS 円/株	152.26	180.28	<b>200.25</b>					207.63		



【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。  
 【注】「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

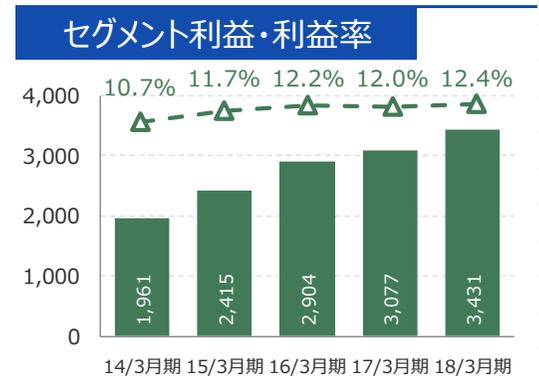
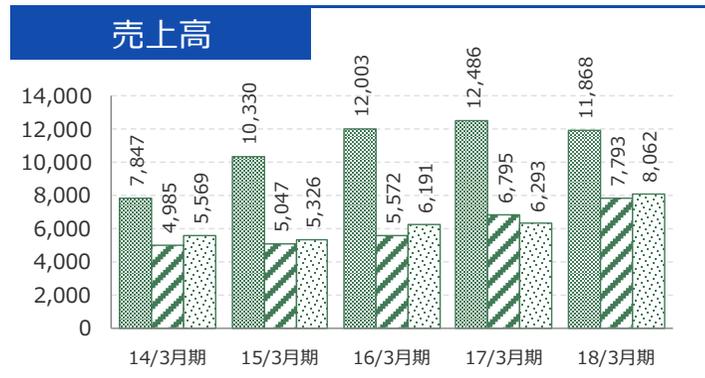
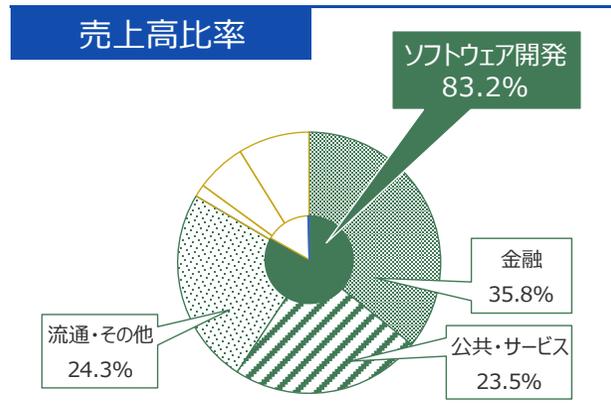
[単位：百万円未満切捨]

## ■ ソフトウェア開発

- 金融 … メガバンク向けの大型案件が一巡。ベンダー経由の新規大型案件が減少し、売上は横ばい。
- 公共・サービス … 主要顧客である人材、旅行、物流関連が順調に推移。
- 流通・その他 … 全体業績を牽引。主要子会社の寄与度が大きい。

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比	
通期	ソフトウェア売上高	金融	12,003	12,486	<b>11,868</b>	<b>95.1%</b>
		公共・サービス	5,572	6,795	<b>7,793</b>	<b>114.7%</b>
		流通・その他	6,191	6,293	<b>8,062</b>	<b>128.1%</b>
		合計	23,767	25,575	<b>27,724</b>	<b>108.4%</b>
	セグメント利益	2,904 (12.2%)	3,077 (12.0%)	<b>3,431 (12.4%)</b>	<b>111.5%</b>	

【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。



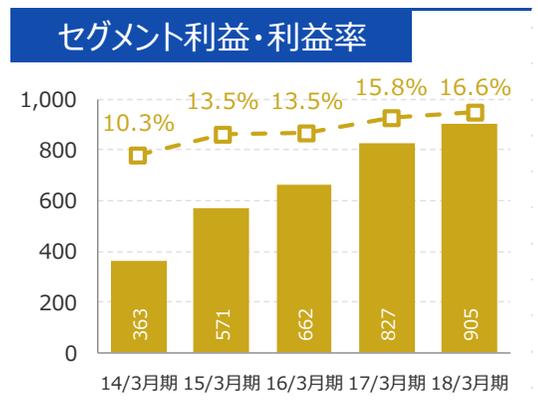
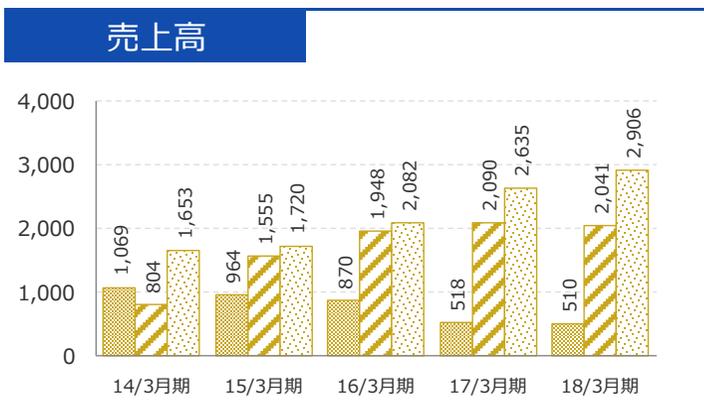
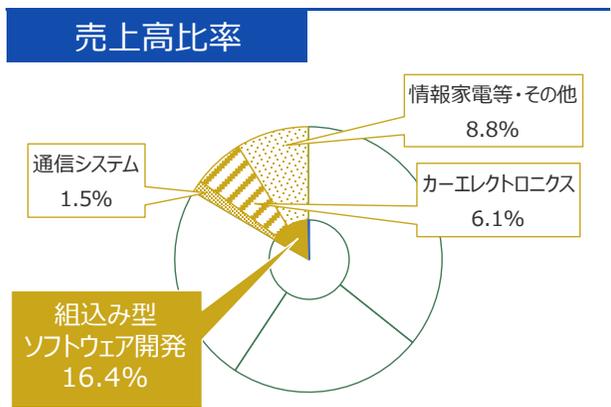
[単位：百万円未満切捨]

## ■ 組込み型ソフトウェア開発

- 通信システム … スマートフォン関連は、微減するも、下げ止まり感あり。
- カーエレクトロニクス … 顧客別の濃淡はあるものの、全体では適正な受注量を確保。
- 情報家電等・その他 … デジタル情報家電（テレビ、カメラ等）が、引続き増加傾向。  
子会社のOS・コントローラー開発が安定成長し、  
電力および鉄道システムの請負化も貢献。

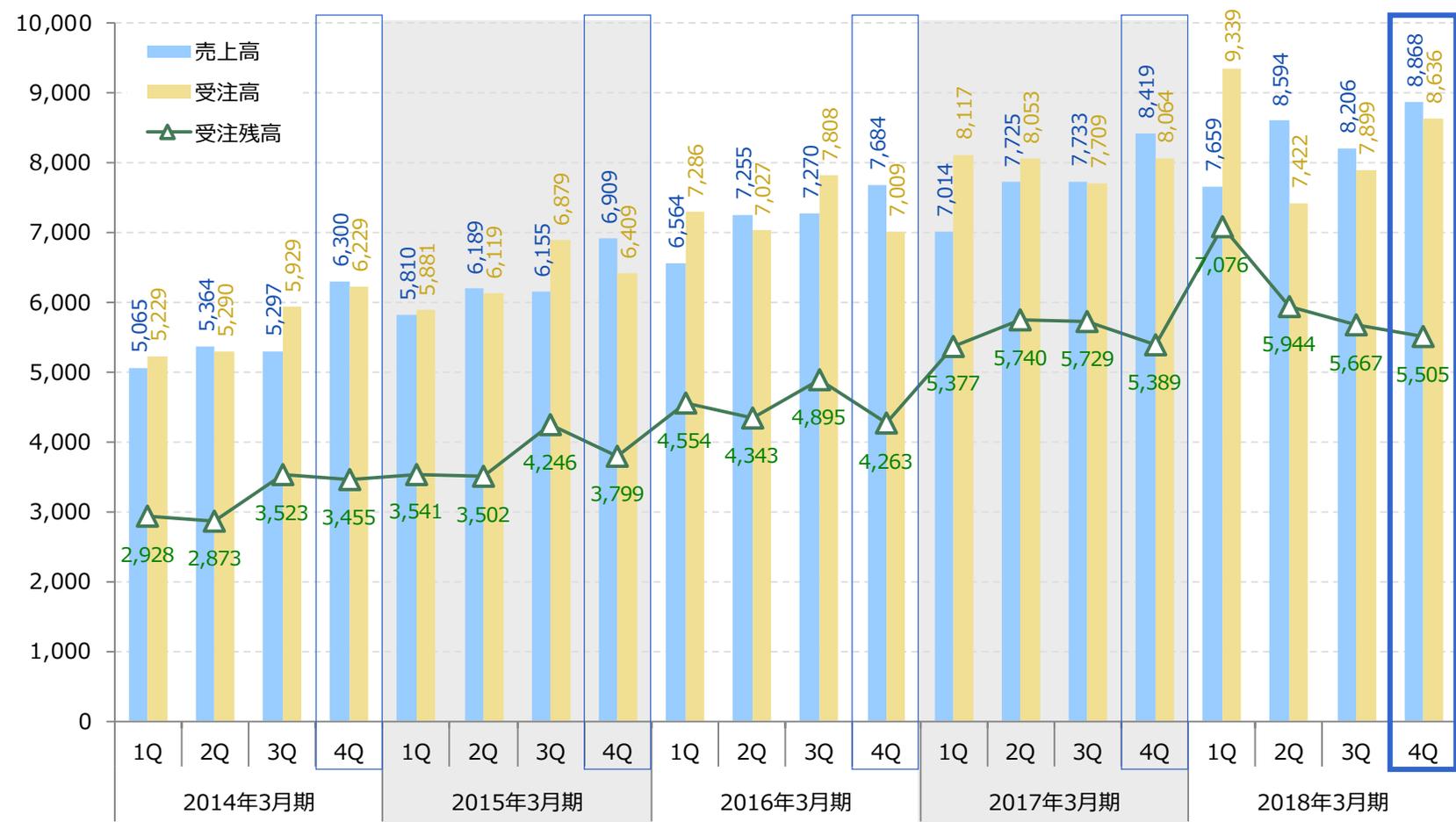
			2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	前年同期比
通 期	組 込 み 型	売上高				
		通信システム	870	518	<b>510</b>	<b>98.3%</b>
		カーエレクトロニクス	1,948	2,090	<b>2,041</b>	<b>97.7%</b>
		情報家電等・その他	2,082	2,635	<b>2,906</b>	<b>110.3%</b>
		セグメント利益	4,901	5,244	<b>5,458</b>	<b>104.1%</b>
		セグメント利益	662 (13.5%)	827 (15.8%)	<b>905 (16.6%)</b>	<b>109.5%</b>

【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。



[単位：百万円未満切捨]

- 顧客の引合いは、デジタル変革を背景に概ね順調。
- 受注高・受注残とも、四半期毎のブレはあるものの、通年では計画どおりプラス成長。
- 受注高 : 前年4Q累計比 104.2%  
受注残高 : 前年比 102.2%





## ③ 2019年3月期の方針・見通し

[単位：百万円未満切捨]

2 Q 累 計	2018年3月期				2019年3月期	
	予想 <2017/5/9 発表>	前年 同期比	実績	前年 同期比	予想 <2018/5/8 発表>	前年 同期比
	売上高	16,000	108.5%	16,253	110.3%	<b>17,300</b>
売上総利益			3,025 (18.6%)	115.0%		
営業利益	1,360 (8.5%)	120.2%	1,469 (9.0%)	129.9%	<b>1,480 (8.6%)</b>	<b>100.7%</b>
経常利益	1,480 (9.3%)	115.2%	1,687 (10.4%)	131.4%	<b>1,620 (9.4%)</b>	<b>96.0%</b>
純利益	1,000 (6.3%)	115.2%	1,157 (7.1%)	133.4%	<b>1,096 (6.3%)</b>	<b>94.7%</b>
EPS 円/株	88.18		103.44		<b>100.18</b>	

通 期	2018年3月期				2019年3月期	
	予想 <2017/5/9 発表>	前年 同期比	実績	前年 同期比	予想 <2018/5/8 発表>	前年 同期比
	売上高	33,200	107.5%	33,328	107.9%	<b>35,500</b>
売上総利益			6,308 (18.9%)	109.8%		
営業利益	3,000 (9.0%)	110.8%	3,091 (9.3%)	114.2%	<b>3,280 (9.2%)</b>	<b>106.1%</b>
経常利益	3,280 (9.9%)	106.6%	3,492 (10.5%)	113.4%	<b>3,580 (10.1%)</b>	<b>102.5%</b>
純利益	2,230 (6.7%)	109.2%	2,202 (6.6%)	107.8%	<b>2,416 (6.8%)</b>	<b>109.7%</b>
EPS 円/株	207.63		200.25		<b>220.84</b>	

【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。

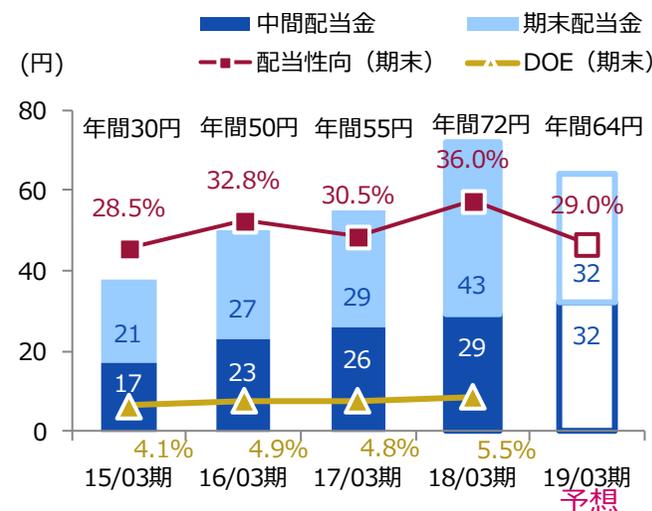
【注】「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

[単位：百万円未満切捨]

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
	実績	実績	実績	予想 <2018/5/8 発表>	増減
中間	23円	26円	29円	32円	3円
期末	27円	29円	※43円	32円	-11円
年間	50円	55円	72円	64円	-8円
配当性向	32.8%	30.5%	36.0%	29.0%	-7.0%
配当利回り	2.8%	2.0%	2.0%		
DOE	4.9%	4.8%	5.5%		
配当金の総額	563百万円	623百万円	781百万円		

※2018年3月期の期末配当は、創業30周年記念配当含む

### 1株配当金・配当性向・DOE



#### 株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。特段の株主優待は行っておりません。
- ▶ 配当に関しましては、**当社(単体)**の経常利益を基に、特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

## ■ 情報サービス産業の動向

- 2018年3月の日銀短観では、  
今後の設備投資の活況を示唆しており、中でもソフトウェアの投資額が拡大する。
- 日本情報システム・ユーザー協会が実施の「企業IT動向調査2018」では、  
40.7%の企業が2018年度の予算を昨年度に引続き「増やす」と回答。
- 国内企業の業績が、概ね好調に推移していることから、  
今後も豊富な手元資金をIT投資に振り向ける企業が増加する。
- 業界や業種により差はあるが、全体では省力化、競争力強化を主眼としたIT投資の増加や  
2年後に迫った東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、  
IT投資のトレンドは引続き拡大する。
- 企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、  
デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、  
システム開発の需要が確実に見込まれる。
- ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に市場は拡大し、  
IoT (Internet of Things) 、AI (人工知能) /機械学習、  
運用自動化 (Robotic Process Automation) といった先端技術のトレンドと相まって、  
投資意欲は一層拡大する。

- 需要の拡大に伴い、人材の不足感は依然否めず、継続的な人材の獲得・育成、生産性向上、開発体制の強化は、優先課題。
- 人材、旅行、物流、カーエレクトロニクス、情報家電の各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込む。
- 基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA）、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込む。
- クレスコグループがご提供するサービスは幅広い技術領域を有しており、世の中のトレンドを概ね取込めるポジションにあり、あらゆる企業、団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されている。
- 「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術および品質の面から更なる強化を図る。
- 先端技術を積極的に取込み、顧客の成長に寄与するサービスおよびソリューションを充実させていく。
- クレスコグループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、グループ内協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開していく。

- 「CRESCO Ambition 2020」、に沿った経営
- ビジネス品質と生産性の向上による確実な成長
- M&Aによるグループビジネス規模の拡大

2016年4月始動の5ヶ年ビジョン

# CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

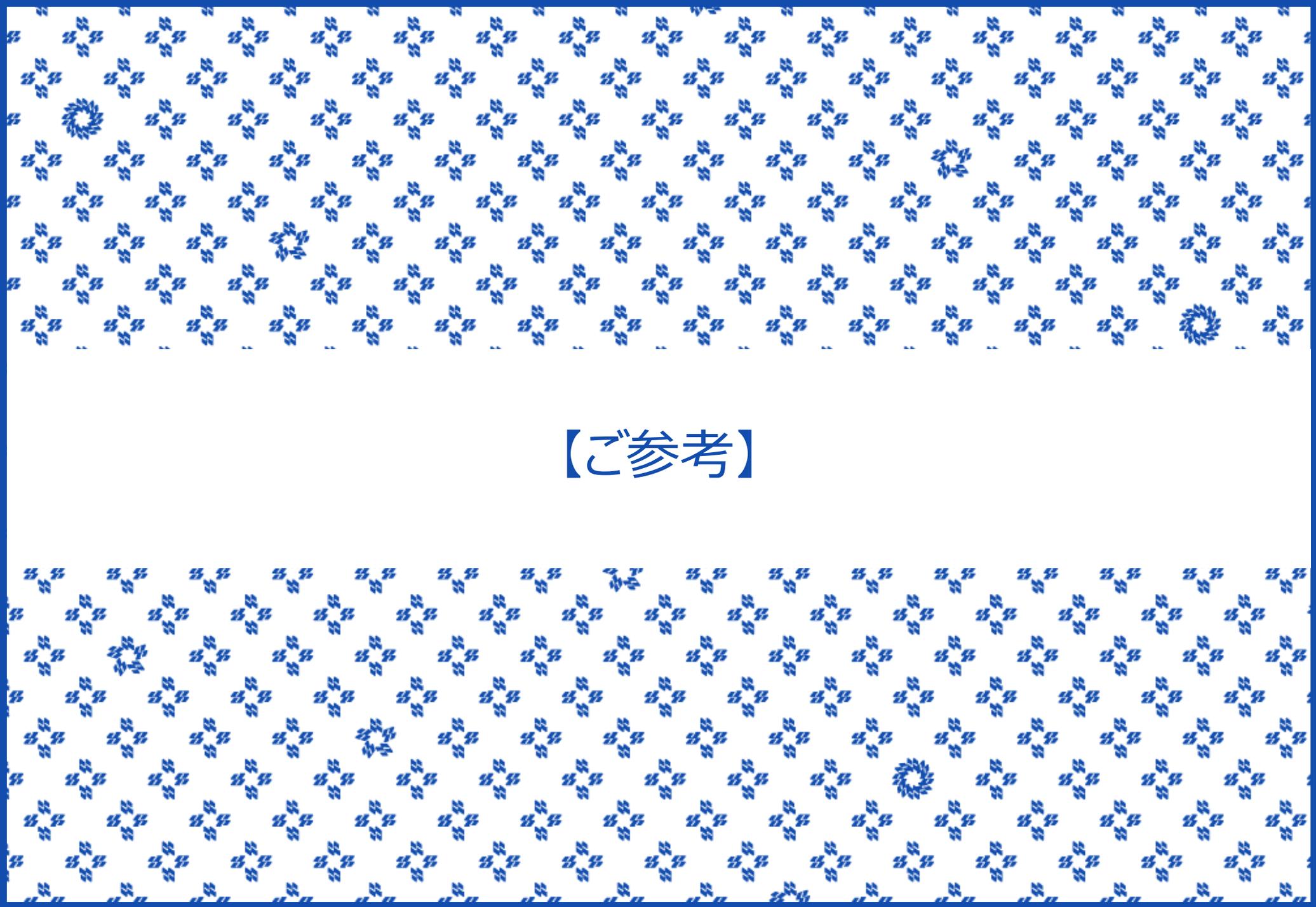
～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝く **クレスコ**

1. 鉄板品質の提供
2. 生産性の追求
3. リソース戦略の強化
4. 人材の採用と育成
5. 新技術の研究・開発
6. グループ連携の強化
7. 営業体制およびお客様とのリレーションシップの強化
8. 新規ビジネスの組成
9. コーポレートガバナンスの推進
10. 健康管理と働き方改革の推進
11. ダイバーシティへの取組み



【ご参考】

# 決算説明の補足

【ご参考】

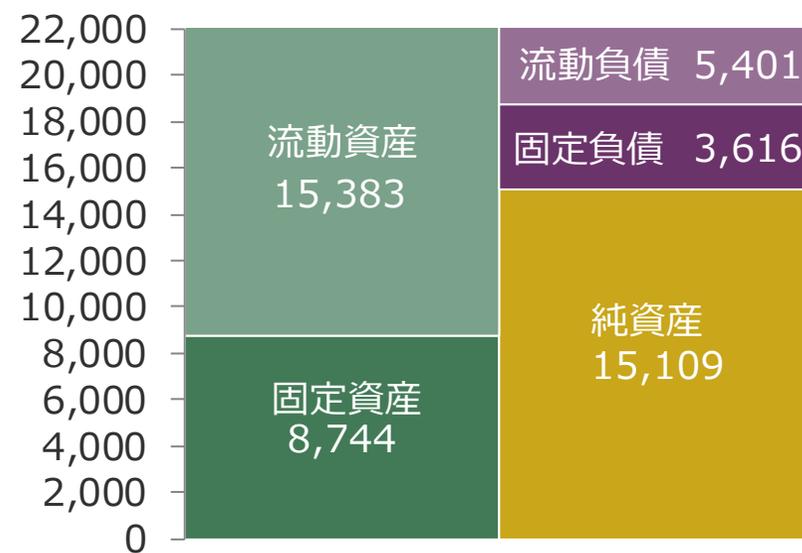
[単位：百万円未満切捨]

■ 資産総額は、前連結会計年度末に比べて33億64万円増加し、241億27百万円

2017年3月期期末



2018年3月期期末



- 流動資産 ↑ 前連結会計年度末比 22億21百万円増加

増加：現金および預金…13億80百万円、受取手形および売掛金…9億98百万円  
減少：仕掛品…1億円
- 固定資産 ↑ 前連結会計年度末比 11億28百万円増加

増加：投資有価証券…11億45百万円、敷金および保証金…1億12百万円、保険積立金…1億5百万円  
減少：繰延税金資産…2億61百万円
- 流動負債 ↑ 前連結会計年度末比 9億13百万円増加

増加：未払金…3億8百万円、1年内返済予定の長期借入金…2億58百万円、未払消費税等…1億23百万円、賞与引当金…87百万円、未払費用…48百万円
- 固定負債 ↑ 前連結会計年度末比 12億31百万円増加

増加：長期借入金…8億73百万円、退職給付に係る負債…2億55百万円、役員退職慰労引当金…1億1百万円
- 純資産合計 ↑ 前連結会計年度末比 12億19百万円増加

増加：自己株式…14億44百万円、利益剰余金…14億92百万円、その他有価証券評価差額金…7億17百万円、資本剰余金…4億30百万円

[単位：百万円未満切捨]

## ■ 現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13億88百万円増加し、68億92百万円

		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
		2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末
キャッシュ・フロー	営業活動	277	1,543	▲ 40	1,144	960	2,174
	投資活動	▲ 469	▲ 1,287	▲ 381	▲ 505	▲ 482	▲ 179
	財務活動	20	▲ 286	▲ 273	▲ 604	▲ 866	▲ 606
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 192	256	▲ 422	638	477	1,995
キャッシュ・フロー増減		▲ 170	▲ 34	▲ 698	33	▲ 389	1,388
現金および現金同等物の期末残高		5,333	5,470	4,772	5,503	5,114	6,892

### ■ 営業CF 21億74百万円の収入

法人税等の支払額 …	10億48百万円
売上債権の増加額 …	8億78百万円
税金等調整前当期純利益 …	33億8百万円
未払い金の増加額 …	2億71百万円
利息および配当記の受取額 …	2億17百万円
減価償却費 …	2億6百万円

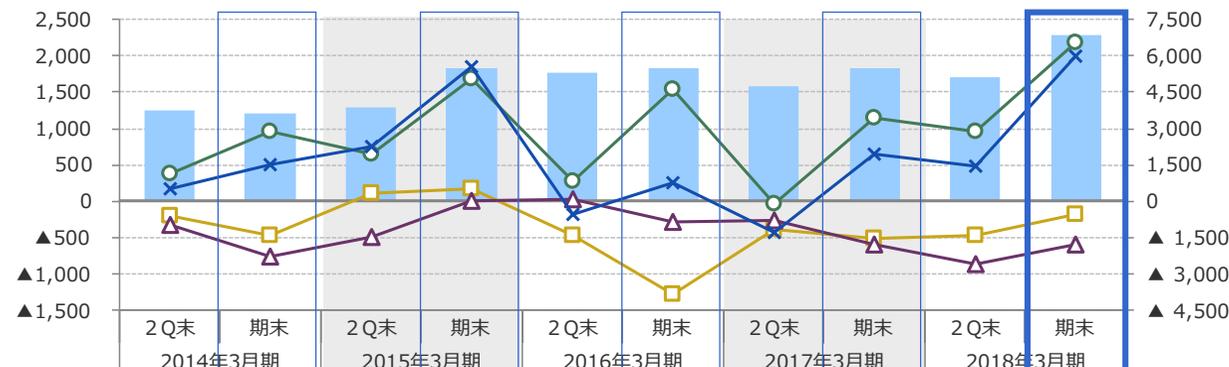
### ■ 投資CF 1億79百万円の支出

投資有価証券の売却による収入 …	25億10百万円
投資有価証券の償還による収入 …	5億円
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 …	94百万円
保険積立金の解約による収入 …	71百万円
投資有価証券の取得による支出 …	33億38百万円

### ■ 財務CF 6億6百万円の支出

長期借入金による収入 …	13億円
新株予約権の行使による 自己株式の処分による収入 …	7億76百万円
自己株式の取得による支出 …	18億19百万円
配当金の支払い額 …	6億40百万円
長期借入金の返済による支出 …	1億81百万円

[折れ線グラフ]



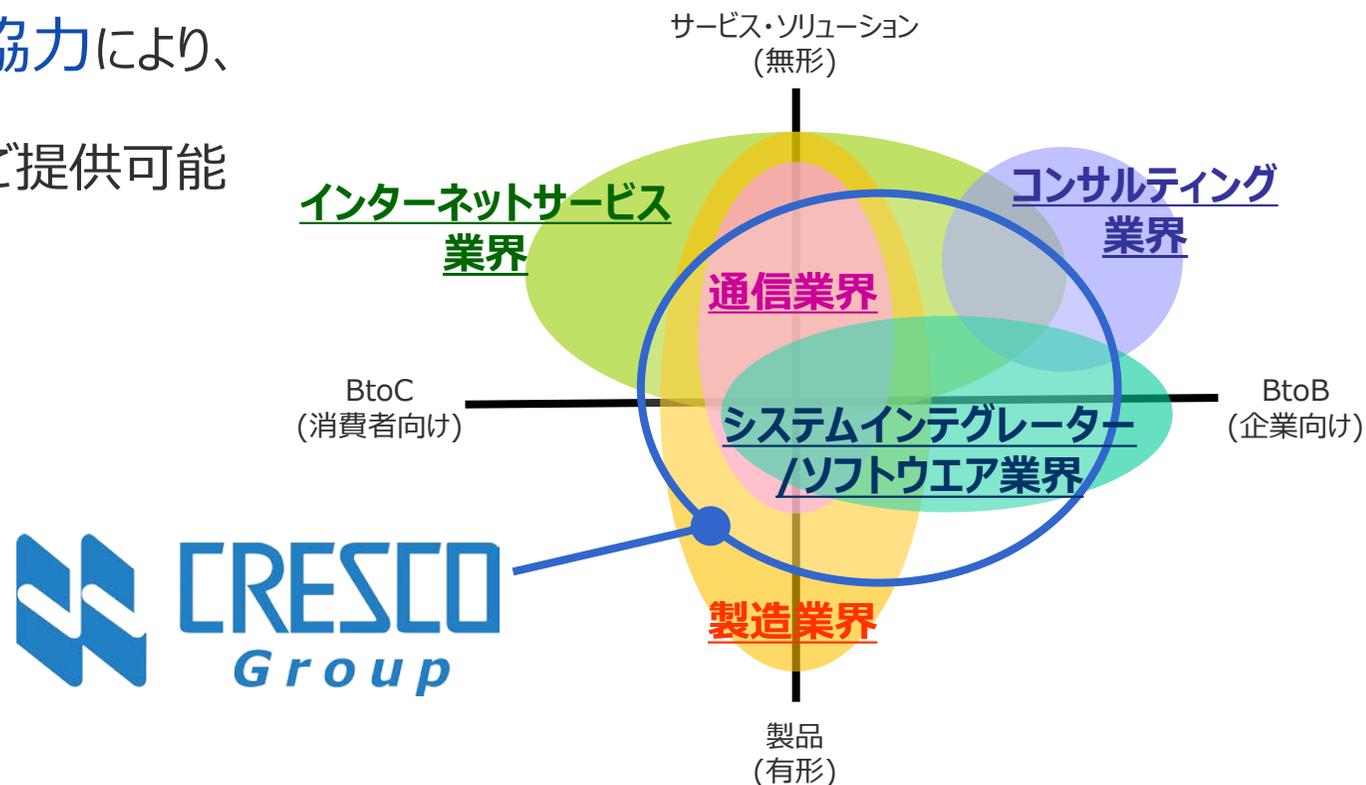
[棒グラフ]

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末	2Q末	期末
■ 期末残高	3,728	3,633	3,897	5,504	5,333	5,470	4,772	5,503	5,114	6,892
● 営業CF	373	960	653	1,681	277	1,543	▲ 40	1,144	960	2,174
■ 投資CF	▲ 205	▲ 466	99	178	▲ 469	▲ 1,287	▲ 381	▲ 505	▲ 482	▲ 179
▲ 財務CF	▲ 337	▲ 757	▲ 491	8	20	▲ 286	▲ 273	▲ 604	▲ 866	▲ 606
× フリーCF	167	494	752	1,860	▲ 192	256	▲ 422	638	477	1,995

# 会社概要

【ご参考】

- 主な事業は、  
お客様のご要望に合わせた**オーダーメイド**によるシステム開発(受託開発)
- BtoBを軸足としながら、  
**ITビジネス領域のほぼすべてをカバー**
- メーカー、ユーザー企業を親会社としない**独立系**
- **他業界との提携・協力**により、  
お客様のニーズに沿う  
幅広いソリューションをご提供可能



	2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q																
クレスコ・イー・ソリューション <span style="color: red;">【※5】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ワイヤレステクノロジー <span style="color: red;">【※2】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ・コミュニケーションズ <span style="color: red;">【※1】</span>	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ・アイディー <span style="color: red;">【※2】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコワイヤレス <span style="color: red;">【※2】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
アイオス <span style="color: red;">【※8】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ九州	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
科礼斯軟件（上海） <span style="color: red;">【※7】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/
シーサー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エス・アイ・サービス <span style="color: red;">【※3】【※5】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/
メクゼス（旧 メディア・マジック） <span style="color: red;">【※4】【※10】【※11】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エヌシステム <span style="color: red;">【※6】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●
ネクサス <span style="color: red;">【※9】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●
<b>子会社総数</b>	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	10	10	9	10	10	10	10	10	9	10

【※1】 2014年1月末付にて、クレスコグループとの資本関係を解消（全株式譲渡）

【※2】 2015年4月1日付で「ワイヤレステクノロジー」は「クレスコ・アイディー」を統合し、「クレスコワイヤレス」に社名を変更

【※3】 2015年4月1日付で「(株)エス・アイ・サービス」を子会社化

【※4】 2015年10月1日付で「メディア・マジック(株)」を子会社化

【※5】 2016年4月1日付で「クレスコ・イー・ソリューション」が「エス・アイ・サービス」を統合

【※6】 2016年9月1日付で「(株)エヌシステム」を子会社化

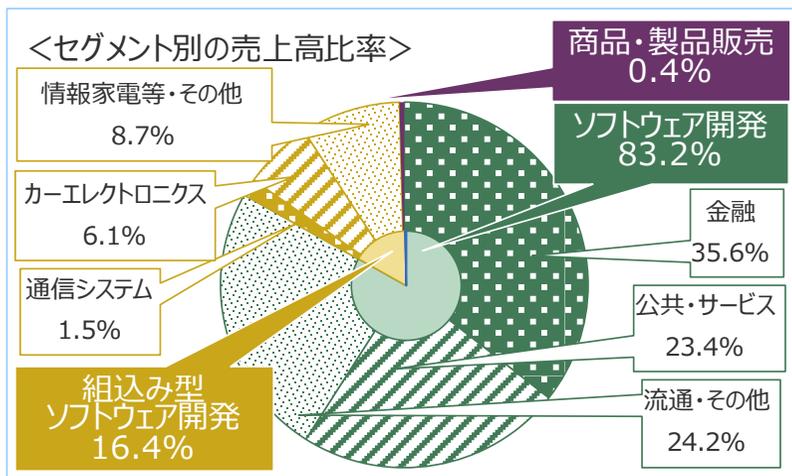
【※7】 2017年9月25日付で清算終了

【※8】 2017年10月2日付で「(株)アプリケーションズ」を子会社化（当社の孫会社）

【※9】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化

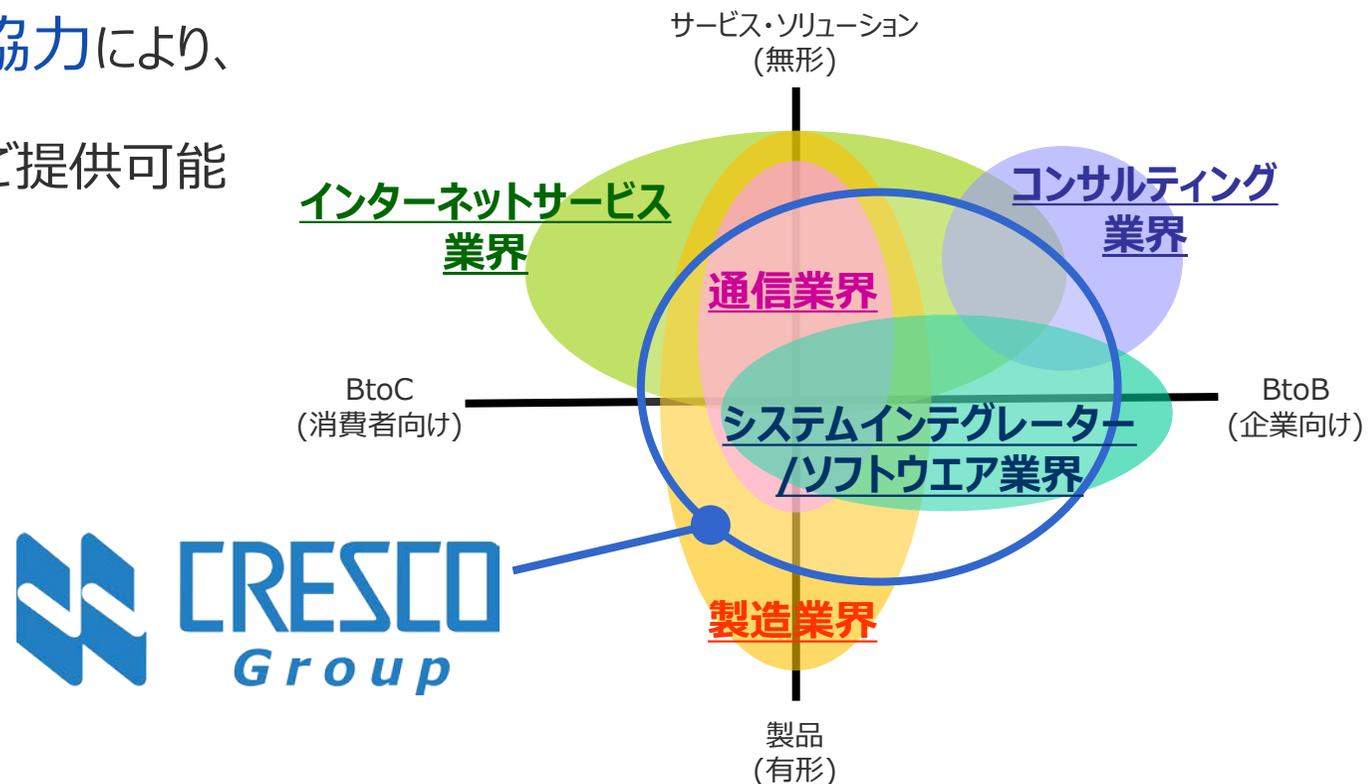
【※10】 2018年3月12日付で「株式会社メクゼス」に商号変更

【※11】 2018年4月1日付で「アイオス 関西営業所」を統合

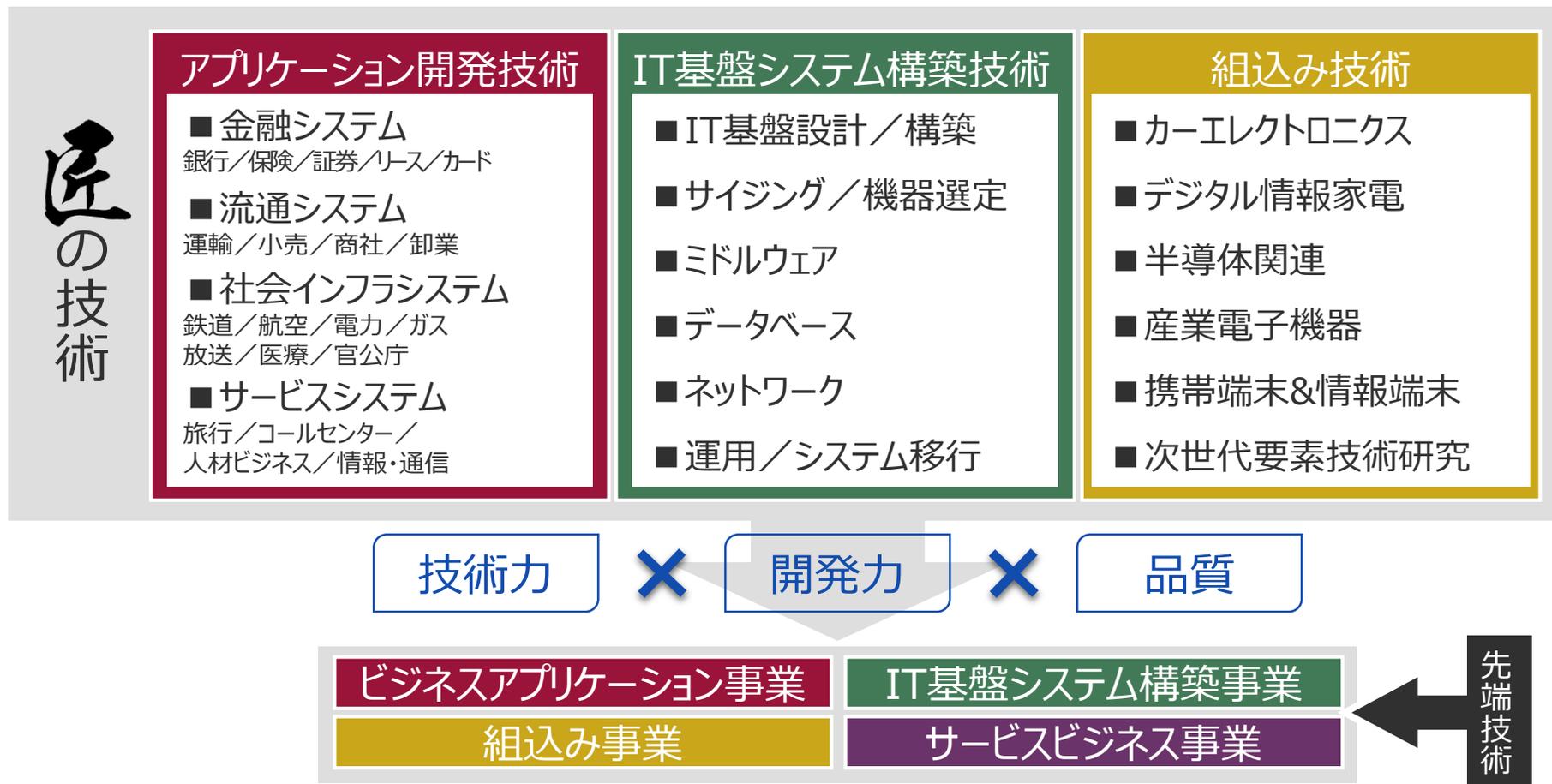


セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスアプリケーション開発</li> <li>・IT基盤システム構築</li> <li>・オリジナル製品・サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融 (銀行、保険、カード、証券 etc.)</li> <li>・公共・サービス (航空、鉄道、電力、放送、医療、旅行、人材ビジネス etc.)</li> <li>・流通・その他 (運輸、小売 etc.)</li> </ul>
組込型ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組込型ソフトウェア開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信システム (携帯情報端末 etc.)</li> <li>・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.)</li> <li>・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)</li> </ul>
商品・製品販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売</li> </ul>	

- 主な事業は、  
お客様のご要望に合わせた**オーダーメイド**によるシステム開発(受託開発)
- BtoBを軸足としながら、  
**ITビジネス領域のほぼすべてをカバー**
- メーカー、ユーザー企業を親会社としない**独立系**
- **他業界との提携・協力**により、  
お客様のニーズに沿う  
幅広いソリューションをご提供可能



- 経験に支えられた3つのコア技術を4つの事業領域で、お客様のご要望に合わせた**オーダーメイド**でシステム開発(受託開発)



- 4つの事業をコラボレーションして、サービスをご提供
- クレスコGroup で連携し、ワンストップでご提供



先端技術

[2017年6月19日時点]

## 1. 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム(株)への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりです。

相手先	2016年3月期末		2017年3月期末	
	売上高 (千円)	割合	売上高 (千円)	割合
日本アイ・ビー・エム(株)	5,571,197	19.4%	5,196,838	16.8%
連結売上高合計	28,775,033	100.0%	30,893,555	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム(株)の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ビー・エム(株)の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視するとともに適切な対策を打ってまいります。

## 2. 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

## 3. 情報セキュリティについて

当社企業グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス委員会を設置し、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。また、クレスココンプライアンス経営行動基準を定め、グループ各社に展開しております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

[2017年6月19日時点]

## 5. 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

## 6. 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。従いまして、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

## 7. 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

## 8. 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

## 9. 金融市場に係るリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、多額の損失が発生する可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報IR推進室  
Mail : [ir@cresco.co.jp](mailto:ir@cresco.co.jp)  
TEL : 03-5769-8058